

「欧州経済構造の考察」

ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス教授

シュテファン・コリニョン

欧州通貨連盟(EMU)の創設は、経済政策立案の枠組みを変貌させた。全ての加盟国に対して同一の財政制約を設定したことにより、ユーロランド(加盟諸国)は有効に単一の経済ユニットとなった。しかしこれはまた、ユーロランドの経済における効率、安定、平等の普及を確実にするために、経済運営の構造を調整する必要があることを示唆している。そのためには異なった形態の政策調整が要請されるが、政策立案が完全に民主的な正当性により裏付けられていない限り、長期的にはこれらのうち何ひとつ経済的価値は持続できない。本論文では、最初にEMU発足以降の政策調整における経験を考察し、次に理論的質問を扱い、最後に欧州における民主的欠陥に焦点をあてる。

1. 経済政策調整の必要性

マネーが他の資源に対して希少であることから、多くの個々の支出計画において、マネーが予算上の制約要因となることは、通貨市場経済における本質である。従って、流動的準備資産としてのマネー価値の維持は、いかなる通貨経済にとっても正しく機能するための絶対的前提条件である。財貨、サービス、要素のための異なる市場が支払制度によって統合されている。このメカニズムにより、1つの市場における整合性のない選択が他の市場にも波及する(Walrasの法)。効率的かつ持続可能な通貨経済は、異なる市場における決定が価格の安定および一般福祉の改善との整合性を持ち合わせなければならないことを要求している。さもなくば、経済制度は崩壊の脅威にさらされる。この理由により、EMSは製品とサービスのみならず資本と労働においても単一市場の完成を必要としている。しかしながら、異なる市場における整合性を欠いた優先政策の実現は、経済制度を不安定にし、福祉の耐久的な損失に繋がる。これは先ず、資金に対する公的借入機関の過剰需要が民間の借入と投資を圧迫し金利を押し上げる資本市場において特に真実である。第2に、もしも名目賃金の交渉が価格安定と整合しなれば、中央銀行はインフレを抑制するために金利を上げなければならない。従って、財政・所得政策は共に福祉実現に大きな影響をおよぼすことができる。非整合性の可能性を削減することは、経済の効率と安定を増大させる。同時に、一貫性のある優先政策は、「平等」であると簡単に受け入れられている。

異なる経済主体間の優先政策に一貫性がある場合は、効率的なポリシー・ミックスといわれている。

問題は、ユーロランドの経済構造が政策決定者間の不均衡なパワー・バランスに基づいている間、このような効率的ポリシー・ミックスがいかに達成されうるかである。欧州中央銀行だけが完全に独立した機関として、短期金利を設定している。財政政策は各国政府の権限下にあるが、その目標の統一性は現在、安定成長協定の遵守にかかっている。最後に、賃金交渉は主に企業ないし国家部門のレベルでなされている。これが欧州における価格の安定とどの程度の一貫性をもたらすかは定かではない。“Macroeconomic Dialog”は政策決定者間の情報の流れを改善するための「開かれた」政策調整文書である。しかし、原則的には、広範な効率的ポリシー・ミックスが可能である。最適のポリシー・ミックスは、社会福祉機能を最大化する政策スタンスの特定の組み合わせを選択している。

1.1 最適ポリシー・ミックスの定義

伝統的には、ポリシー・ミックスの概念は、「マジック・クワルテット（魔法の四十奏）」と呼ばれる概念に関連している。それは、経済政策とは価格安定、完全雇用、持続可能な成長および対外均衡を同時に達成するよう努力すべきであるというものである。Tinbergenは1950年代に、ひとつの政策道具がそれぞれの目標に合致するというこの分析の枠組みを開発した。金融政策は価格安定、賃金政策は雇用、財政政策は成長、そして為替レートは対外均衡をそれぞれ目標とした。この分析は、これらの異なる政策間に相互依存性や波及はないことを暗黙のうちに前提としている。しかし、現実にはさほど簡単ではない。金利は財政政策に債務返済と経済成長を通して影響を及ぼし、この双方とも失業に影響してくる。経済体制に関するこれら早期の理論はまた、民間の主体が政策の変化に反応し、従ってその中で政策行動がもたらすべく意図されていた経済構造そのものを変えてしまうというLucas批判を認識していなかった。

最適のポリシー・ミックスを見る近代的手法も依然として内外の均衡を同時に達成することを試みているが、異なる政策分野間の相互依存性とそれに対する合理的な民間部門の反応を考慮せざるをえない。国内の均衡は価格安定と完全雇用を必要とし、対外均衡は持続可能な対外債務と国内成長への配慮と合致する経常収支を反映しなければならない。価格安定は究極的には金融政策の目標であるが、それは安定した労働単価、従って生産性の向上の配分に主として焦点をあてた賃金交渉により支持されなければならない。もしも労働単価が安定していれば、金融政策は経済成長をより容易にし、金利を下げ、雇用創出に繋がる。近代的経済理論はまた、財政政策とは公的債務を長期的には持続可能な範囲内に維持することを目指すべきであると強調している。これは赤字がゼロであるとか、予算の

均衡を意味するものではなく、単に対 GDP 比率を変えないということである。従って債務返済は、十分なプライマリー黒字でカバーされなければならない。これは、中・長期的には、貯蓄者が政府借入は将来の課税で返済されることを認識しているというリカルの等価が正しいことを意味している。しかし、短期的には、臨時の需要ショックが発生した場合、効果的な需要を安定させるうえで自動的安定策が重要な役割を果たさう。

1.2 我々のおかれている立場

最初の 2 年間ユーロランドは幸運だった。インフレ率は 2 パーセント以下に留まり、金利もかなり低く、経済成長も雇用も増大していた。財政赤字は減りつつあった。こうした明るい展開は、単一通貨の創設がもたらす構造的利点をあきらかに反映している。欧州通貨制度のために闘ってきた先駆者達は常にこうしたことを期待していたのである。

しかしながら、2000 年の後半に、ユーロランドは二つの供給ショックに襲われた。それは石油価格と食糧価格の上昇だった。これらの供給ショックは、少なくとも短期的には潜在的生産高を削減してしまった。1970 年代の経験が示すように、こうしたショックは、インフレ圧力を回避するために効果的な需要を下げる必要を迫る。そうした見地から、効果的な需要の減少は、短期的には正当化されえ、これは金融政策の引き締め（すなわち金利の上昇）もしくは財政政策で達成されるはずだった。しかし、高金利は投資へのインセンティブを減少させ、従って潜在的生産の成長を抑えてしまう一方で、もしも財政政策の引き締めが行われなければ、公的部門が民間部門を圧縮してしまう。従って、成長と雇用を創出するという見地からは、2000 年のショックに対する適切な反応は、金融政策がより柔軟に対応できるよう、財政政策の協調的引き締めであるべきだった。実際にはその反対が行われた。金融政策は 2000 年の後半にかなり引き締められ、財政政策は変わらなかったのである。（循環的に調整されたプライマリー均衡は大幅に動かなかった。）

石油および食糧価格がもたらしたネガティブな供給ショックは、賃金下落のポジティブな供給ショックで相殺されえたはずだという主張も成り立とう。しかし価格安定は中期的には、労働単価もまた安定していることを必要とする。もしネガティブな供給ショックが生産性を下げたのなら、名目賃金もまた下がることを示唆する。が、家計は名目で支払わねばならない契約的義務を負っていることから、これは欧州の賃金所得人口にとって受け入れられないことである。代替案としては、名目賃金を安定させ、石油および食糧価格の上昇から価格上昇を許すと、実質賃金は減少し、これがネガティブな供給ショックを相殺する。しかし、これは賃金所得者が購買力損失を補うことにより価格上昇から回復するという危険があることから、欧州中央銀行の信頼性に追加的な重圧を加えてしまう。従って、所得政策は経済成長にあまり寄与することがなかったろうし、自動的な安定策を弱める配

慮は必要だとしても、財政政策の若干の引き締めの方が正しい答えだったように私には見える。

2001年の後半、二つの供給ショックはさらにもう二つのショックに圧倒された。すなわち米国の経済減速と9月11日の危機である。これらのショックは、主として高まった不安定から投資、貿易および消費を急激に削減させ、総需要をかなり減少させた。こうした状況の下、適切な対応は信頼を再確立し需要を刺激するための拡大基調の財政政策をとることだった。最低でも、財政政策は、ユーロランドにおける循環的に調整された構造的財政スタンスを安定化させ、自動的安定装置が完全に機能することを許すべきだった。しかし、安定成長協定の硬直した解釈がドイツのような主要国に循環的財政姿勢を強制したように見える。

この議論が示すことは、短期的にポリシー・ミックスを最大適正化するために、正しい政策スタンスを査定することがいかに困難であり、それについていかに慎重でなければならないことを示している。事実、最高の微調整は達成不可能かもしれない。しかし、全ての弾がオウシの目玉に当たるわけではないとしても、目標がどこにあるかを知ることは重要である。ここで説明されている困難は、欧州における財政政策の非協調的特徴によって大きく助長されている。次節でこの点に言及したい。ここでは、単に進歩とは両足で歩くことからことを協調したい。供給ショックに対する適切な対応は、欧州におけるより高い潜在的生産を意図した構造改革である。焦点は、とくに財貨・サービス・資本市場のための単一市場の完成およびリスボンで決定された改革を急速に実施することにあてられねばならない。競争力のある欧州知識社会を創出し、それをストックホルムのように持続可能な文脈に位置づけることは、我々の構造的障壁を克服するための欧州的アプローチを反映しており、我々の潜在的生産と成長を増大させる。しかし、こうした全ての措置が究極的には官民双方の投資を必要とし、それは安定しかつ低金利の金融環境を要請する。従って、通常「安定化政策」と呼ばれる適切な需要管理は、構造改革を補完するものでなければならない。

2. 政策協調と選択

単一の財政制約があるかぎり、最適のポリシー・ミックスは、国家レベルではなく、ユーロ圏全体で決定される必要がある。これは、総供給と総需要が均衡している場合、効率的なポリシー・ミックスの達成のみならず、集団的な政策選択の決定をも意味している。従って、統合されたユーロランド経済内の異なる政権間の政策協調の度合いは、為替レートで結ばれている国同士よりもかなり強いものでなければならない。

2.1 いかなる種類の政策協調か？

経済政策協調は現実に必要なのか？1980年代の経済理論は、この質問を主として為替レートの見地から議論した。欧州通貨連盟（EMU）の文脈では、これらの理論的アプローチはもはや十分ではなく、経済学者たちは彼らの参照モデルとしてクラブおよび公共財理論をますます活用している。これらのモデルは、通貨同盟においては、全ての者によって共有される特定の財があるという前提から始まっている。その例は価格水準、為替レート、利率、経常収支などである。これらの変数は「クラブ財」と呼ばれている。EMUクラブ財の存在は、各国の経済政策間に新たな外在性のチャンネルを示唆している。関連する欧州の総体に影響を及ぼす各加盟国の政策は、欧州中央銀行がそれらに反応しその反応が他の加盟国にも影響することから、他の加盟諸国にも経済的意味合いを持つ。その結果、ユーロ圏における協調的政策を見出すために各国間の政策的衝動の直接的伝達を見るだけでは十分ではない。

集团的財あるいはクラブ財に関する経済文献は、そのような財が非協調的にもたらされると、最適以下の供給に繋がることを明確にしている。これは「協調失策」と呼ばれている。協調失策理論は、協調の異なる形態の識別を可能にしてくれる。

1. もしも外在性が私有化されうらば、政策協調は必要ではない。この場合、市場が外在性の影響に価格をつけ、それがこれらの財の最適な供給をもたらす。欧州における典型的な例は、政府が債務超過に陥った時に民間資本市場が債務不履行のリスクを値づけすることになっている、公的債務に対する“非救済”条項である。
2. クラブ財が包括的である場合、政府間協調は適切である。これは、異なる政策決定者の目標間に戦略的相互補完性があることを意味している。これらの補完性は、他の全ての関係国の目標がどの政府にとっても同じ方向への変更をもたらす時に派生する。その理由は、このクラブ財の総供給がより多いという事実によってどの政府をも裨益するからである。供給が最適でないとしても、全加盟国ではなくとも、いくつかの加盟国にとっての利益は、財の提供を確実にするに十分に値するため、これらのクラブ財は包括的と呼ばれている。このような包括的な財の典型的例は、リスボンで確立された政策目標である。例えば、「知識社会」の開発は、必ずしもすべての参加を要請していない。もしも十分に多くの政府や機関が参加すれば、加盟国にとってコストを下げるというダイナミックが創出され、他もこの例に追随するかもしれない。しかし、明確に、全ての国が必要とされる改革を実施したならば、福祉は最適化されるのである。同様に、ドイツでの賃金傾向が他の賃金交渉者たちにとってベンチマークとなっ

ていることから、賃金交渉は包括的クラブ財とみなされることができ。しかし、個々の交渉が規範から外れ、地域的な失業をもたらすこともある。協調失策理論は、包括的な公共財が協力的な協調失策を生み出し、これは事前の協調のみが財をもたらす十分な投資を確実にすることを意味している。通常は、最適ではない複数の均衡が可能である。通常は、この失策はコミュニケーションの改善で克服されうるが、それが各主体に他のクラブ加盟国の動機を理解させ、それによって財の提供をも改善する。典型的に欧州の政策協調は、共通の基準を設定したり、ユーロ・グループを創設したりすることで、単一市場の創設にこのような工夫をこらしたのである。マクロ・エコノミック・ダイアログの根幹をなす論理は、労働市場における賃金の硬直性が最適以下の雇用均衡をもたらすが、これは賃金交渉者と政策決定者間のコミュニケーションにより改善されうるという前提から乖離している。

- もしもクラブ財が排他的であるならば、すべてのクラブ加盟国はそれら財の提供に参加することが要請される。これは、包括的な公共財とは対照的に、ただ乗りも非参加も許さない。排他的なクラブ財は弱い協調という失策に左右され、これはまた、規則設定と政策立案のために制約要因と共同体の機関を拘束することを要求することから、是正はより深刻である。典型的な例として、金融政策があげられる。通貨経済における拘束力のある予算制約は、全ての加盟国が同水準の利率を維持することを必要とし、これは欧州中央銀行を唯一の政策決定主体として確立することにより可能となる。EMU から発生する殆どのクラブ財は、実体的には排他的である。この主張は財政政策スタンスの定義にも摘要される。例えば、マクロ経済の均衡から始めて、ある EMU 加盟国がその国の経済成長を減速させ、価格を上げる税制政策をとると過程してみよう。その結果、ユーロ圏の価格水準は上昇する。欧州中央銀行は金利を上げることによってこの変化に対応するかもしれないし、それにより EMU 加盟国全体におけるマクロ経済の均衡に影響を及ぼす。従って、「価格安定」と称される EMU のクラブ財の質的維持は、加盟国による非協調的な国家政策によって、他の全ての加盟国にも経済コストを負担させることになる。この問題は、欧州中央銀行の通貨政策に対して妥当な財政政策スタンスの総を定義することによって克服されうる。こうした財政政策スタンスの総は、各加盟国が寄与しなければならいことから、排他的なクラブ財である。その結果、そのような政策スタンスを定義する機関が必要とされる。

これらの考えをここでまとめてみよう。公共財の最適な供給は政策協調を要請する。しかし、異なる公共財は、管理と決定能力において同一を要求するわけではない。包括的な公共財は「開放的な協調方法」、すなわち政府間協力で効率的にもたらせうる。排他的な公共財は、各クラブ加盟国がその創設に完全にコミットしている時のみ最大限供給されうる。これは、高度な義務を必要とし、共通の機関に責任をもたせることにより最もうまく達成

される。従って、EUにおける業務、責任、能力の（再）配分のための基準は、公共財の性格と在外性である。しかし、これも欧州レベルにおける政策決定がどのような正当性を付与されるのかという質問をもたらす。

2.2 EUにおける政策選択の形成

近代的な民主国家において、集団的な選択は「人々」の選択を反映している。これらの選択は、共有された価値観、共通の知識のみならず、合理的な議論と伝達効果のある行動を背景として形成される。最適の欧州政策の定義は、欧州の公衆の選択の形成を必要とする。今日の政策選択は、ほとんど排他的に国家枠組み内で決定されているが、その後は複数のレベルの政府間交渉によって相殺されている。例えば、予算は各国の議会で決定されており、これが民主主義の基本的原則なのである。（「代表なくして租税なし。」）各国の議会は、それぞれの国民の選択を反映しており、こうした選択はこれらの国々において民主的議論を通して形成されており、それも往々にして議会での討論か選挙運動中に決まる。欧州政策の定義は、政策決定の国家的正当性を深刻に毀損することなく欧州レベルで補充できるわけではない。アイルランドの国民投票は、ユーロランドにおける排他的なクラブ財をめぐる政府間の政策協調に追随して、ますます発生する民主主義の欠陥を示唆しているのである。驚くこともないが、この投票は、欧州共同体がアイルランド政府に対して、決定的な「政策提言」を押し付けようとした直後に行われた。事実、安定と成長の契約（Stability and Growth Pact – SGP）は、長期的には遵守を危機にさらすまさに国家の正当性を犯す例なのである。SGPは単純な政策規定を設けている。それは、全ての国家予算は、ビジネスサイクルを通じて均衡すべきであり、過剰な債務の対GDP比率は、60パーセントという上限までに下げたために追加的黒字を必要とする。この規定は、国家として、また総体としてどのような財政政策のスタンスを達成すべきかにつき明確な指示を出している。それは、総需要が潜在的生産と均衡することを確実にする水準に金利を設定するよう、欧州中央銀行に任すことである。しかしこの規定は、「ユーロ圏内の経済政策協調は合意に基づくものであり、特定の加盟国に決定を押しつけることは意図していない」という欧州委員会の声明とは実際には合致していない。というのも、安定と成長の契約の単純な規定が常に集団的選択を反映しているという意味で最適化に関する質問が呈されるからである。この契約は、政策の優先度を変えるという柔軟性を全く備えてない。しかし、最適のポリシー・ミックスがさらなる金利の引き下げと従ってより大きな予算黒字を要請しているのか、または当局が公共投資を債務で賄うという黄金律に従うことを望んでいるのかによって、均衡された予算規定が最適ではない場合もある。経済成長率が実質金利よりも高い期間、継続的な赤字を維持することも、同時に債務の対GDP比率を下げることも可能である。事実、総財政政策のスタンスは、集団的選択の問題であるべきなのだ。それ

は、世代間の税負担に対する年月の選択を反映しなければならない。従って、最適のポリシー・ミックスは、欧州の公衆がどのような選択をし、そうした選択がいかに形成されるかに依存するのである。

政府間協力が受容可能な結果を達成する場合は、包括的な公共在のレベルでは問題は大きいたことはない。欧州の諸機関の政策立案における正当性が改善された時のみ行動可能なので、問題は共同体の政策レベルにある。新機能派統合理論は、欧州の統合は制度的波及によってもたらされると主張してきた。このダイナミックは、その関税同盟から単一通貨を持つ単一市場への経過によって正当性を立証されるかのように見える。しかし、この理論は、共同体の事業の拡張のみに焦点を当てているということから、歪曲されている。ここで欠如しているのは、政策立案者が彼らの投入資源として正当性を必要としていることへの配慮である。増大する「民主主義的欠陥」は従って、統合のプロセスを邪魔しているのである。

欧州の公共財に関する政策決定は、国家レベルではなく欧州レベルにおける集団的選択を反映する必要がある。ヨーロッパ人の生活世界（Habermas）、すなわち政策決定の背景を形成する長年に渡って確立された伝統と文化のこじんまりさを考えると、こうしたヨーロッパ人の選択は「自然」に発生するものではない。しかし、政府間交渉は、民主的参加のプロセスを通じた集団的選択の台頭を許しはしない。何故ならばヨーロッパ人の選択は、閣僚会議という閉ざされたドアの中でなされるからである。欧州の政策スタイルは、市民が公共のスペースを所有する近代的リベラリズムではなく、父系的かつヒエラルキー重視の社会とより関係している。ヨーロッパ人の集団的選択は、情報の最適化と欧州における各市民の潜在的参加を許す民主的政策審議と大衆の討論によって「構築」されねばならない。欧州の公共スペースの創出は、「各市民が一票を有し全ての代議員が平等の権利を持つ」⁷ 民主的社会に不可欠な原則である。従って、最適のポリシー・ミックスを定義するための短期的解決であろうとも、安定と成長の契約はますます悪化する欧州の増大する民主主義欠陥の下では持続可能ではない。長期的に必要なのは、排他的な公共財に関する政策定義のための完全に民主的に正当化された政策メカニズムなのである。

3. 政策立案の正当性

3.1 一般的枠組み

現行の政府間協力のシステムは、増大する民主主義的欠陥によって特徴づけられている。ある分野では欧州委員会が政策提言をする権利を有しており、欧州議会が全ての共同体の25パーセントの法案を「協調決定」しなければならないにもかかわらず、EU加盟国の各

政府がますます政治的な決定を下している。しかし、政府間協力とは、政治的決定が自立した機関によって交渉される解決策となり、民主主義国家で通常見られるように、公共財に関する集団的選択の表現ではないことを意味する。換言すれば、個々の欧州市民は近代的リベラリズムが要求するような集団的機関の「主」ではなく、それぞれの国家の「被統治者」として取り残されてしまう。さらに、こうした政府間交渉の複雑さは加盟国の数が増えると共に劇的に増大する。国家の拒否権が可能であるかぎり、EUの政治的不全の危険は増大し続けるだろう。

2000年末のニースでの欧州評議会においてEU拡大を準備する試みがなされた。しかし、3重の条件付の多数決という高度に複雑な決定モデルは、決定にあたっての欧州の能力を決して高めはしない。条件付多数決定の種々のモデルにゲーム理論を摘要させたF. Bobayは、27カ国が構成するEUにおいて、ニースで採択されたモデルは「集団的決定を促進する最弱のシステム」であるとした。必要とされる条件付多数決を創出するために、決定はいわゆる「勝ち組みの同盟」を必要とする。ニースで承認された方法論に基づく、27カ国が構成するEUにおいて「勝ち組み同盟」は全ての場合僅か2パーセントで形成される。ニース・システム前には、この数値は若干高い2.4パーセントだった。欧州委員会がニース・サミット前に出した2重の多数決（国家の多数と人口の多数）システムの提案では、勝ち組み同盟は少なくとも35.7パーセントを必要としていた。

ニースにおける効率的な決定構造を見出す上での困難は、欧州統合の基本的なジレンマを反映している。すなわち、国家は中央かつ正当な機関であるが、彼らの存在は欧州的原則の台頭を阻止してしまう。もしもそのような欧州的原則が存在したならば、国家は国民の代理としての正当性を失ってしまう。しかし、公共財の管理を効率的に行う業務に専念さえすれば、この矛盾には解決策がある。欧州の公共財は欧州機関を必要としており、国家の公共財は国家としての機関を必要としているのである。従って、中心的課題は次のように言いかえることができよう。「本質的にどの公共財が欧州のものであり、どれが国家に属し、どれが地域に属するのか」上記の公共財の定義によれば、政治行動の異なるレベル間で管轄を配分する明確な基準が引き出せるのである。

中心的な基準は、行動の政治的一致の原則であるべきである。すなわち、解決されるべき問題の範囲とその業務を満たしうる政治レベルでの対応力の一致である。¹⁰これは公共財の性格にかかわってくる。あきらかに、学校、病院、道路などの管轄を超えた外在性の少ない地域的に限定された公共財の配分は、地域ないし国家レベルで最も効率的に運営される。同じように明らかに、公的行動のその他の機能は、重要な外在性を創出し、従って欧州次元を備えてくる。ただし、ここでは、包括的および排他的な公共財を識別しなければならない。上記でみたように、包括的公共財は、政府間の政策協調で効率的にもた

らされる。従って、排他的な公共財のみが欧州レベルへの分権を必要とするのである。しかし、そのような分権は、欧州の機関によってなされる公的選択に完全な正当性を付与するためにも欧州的原則の確立を必要とする。これが欧州憲法の内容でなければならない。

3.2 最適のポリシー・ミックスの選択

経済政策に関して我々は、EMU が排他的な公共財に似た多くの新しいクラブを創出することを見てきた。従って、EMU における経済政策の効率的な運営は、安定化政策と恐らく再配分機能の欧州レベルへの更なる委譲を要請している。財政連邦主義理論は、はるか昔にこの選択肢に理論的正当性を与えた。1970 年の Werner 計画もまた、この必要性について明瞭だった。ただし 1989 年の Delor 報告はこの問題を避け、SGP はその後その乖離を埋めようとした。

ここで二つの可能な戦略が考えられる。財政連邦主義は、公共支出を中央に集中させる目的でより巨額の EU 予算を推薦するだろう。これはいずれ欧州委員会に予算を組み歳入を増やす権限を提案させることになるだろう。それは、おそらく欧州評議会との共同決定という形で欧州議会において正当化されねばならない。代替として、私が「封筒のアプローチ」と呼ぶところの制度的な取り組みも予想しうる。欧州委員会は、欧州市民の公共的選択を反映した適切な総財政政策を決定し、それが最適なポリシー・ミックスを生み出す。これは必要とされる総体に対する整合性のある政策選択肢を形成するノウハウ、サービス、情報をもっている唯一の機関である欧州委員会においてなされねばならない。国家の官僚が構成する政府経済ではこれではできないのである。欧州行政が総公共支出と歳入に対する「封筒」を設置し、それによって総赤字をも定義するのである。この提案される総財政政策スタンスは、第 2 段階では、欧州の主体である人々の民主的選択を反映する欧州議会と欧州評議会によって共に承認されなければならない。それは総政策スタンスと国家政策の実施の整合性を保証するのである。最終段階では、国家政府はそれぞれの国家予算の優先度を全体の封筒の枠内におさめるのである。これは国家の優先度がユーロランドの適切に機能する金融経済政策が要請するものと整合性をもたらす。合意された全体の予算封筒を守るといふ各国政府のコミットメントを強化するために、安定化基金ないし限定された国家間の資金移転制度の設定を考慮することも必要かもしれない。

これらに沿った取り決めは、ユ - ロランドの経済統治を欧州憲章の憲法的取り決め以内包する必要がある。事実、必要とされるものは、異なった権限を有する当局間の業務を責任面から縦割りで再定義するだけでなく、政府の行政的機能と立法的機能の間の混雑を解消するという面からも水平的に再定義しなければならない。集团的クラブ財の概念とそれらの包括的かつ排他的な性格は、業務の垂直的な再定義のための規準をもたらす。しかし、欧州レベルの適切な政策立案はまた、国家政府と機関がもたらしうる集团的選択の

形成により多大な民主的正当性をも要求する。欧州市民を主体と定義する必要性は、超大欧州国家の創設を示唆するものではない。しかし、欧州の公共財が実質的には欧州の公共財産となったことを意味している。政策決定者と欧州憲章が今後数年間にこの問題に対処しなければ、欧州は再び分裂するかもしれない。選択はヨーロッパ共和国かヨーロッパ国家連合かなのである。

2002年3月26日